

(案)

平成 29 年 (2017 年) 11 月 日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県総合計画審議会
会長 濱田 州博

次期総合 5 か年計画の策定について (答申)

平成 28 年 11 月 2 日付け 28 総政第 44 号で諮問のありましたこのことについて、別添のとおり答申します。

この答申は、当審議会でも 6 回にわたり審議を重ねる中で、本県を取り巻く状況や県政の直面する課題を整理し、多くの県民からの広範な御意見・御提言を踏まえ、概ね 2030 年を展望する中・長期的な視点に立って、今後 5 年間における長野県づくりの指針となる基本的な考え方をとりまとめたものです。

貴職におかれましては、今後、本答申の趣旨に基づき、下記事項に留意の上、速やかに計画を策定され、様々な主体の協力を得ながらその実現に努められるよう要望します。

記

- 1 政策の構築に当たっては、「Ⅲ めざす姿」及び「Ⅳ 政策推進の基本方針」や審議過程での議論、県民の意見を十分踏まえ、重点的な取組を明示するなど、長野県としての県づくりの方向性や政策の意図を明確に伝えられるものとなるよう検討を進めること。
- 2 総合 5 か年計画が県の最上位計画であることに鑑み、政策の方向性等について個別計画と整合を図るとともに、施策の詳細説明は個別計画に委ね、出来るだけ簡潔な記述に努めること。
- 3 県民とともに策定し推進する計画との趣旨から、県民と共有できるよう誰にでもわかりやすい表現とするとともに、その積極的な周知に努めること。
- 4 計画を着実に推進できるよう、客観的でわかりやすい達成目標を設定し、毎年度進捗管理を行うとともに、必要に応じて随時見直しを行うこと。
- 5 計画の推進に当たっては、県執行体制の機動力を発揮するとともに、「オール信州」で取り組むため、県民や各種団体、市町村と協働すること。